

9月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。
今回は12月定例会が開催予定です。



9月定例会

市長提出議案21件を可決

令和5年度決算を認定



令和7年2月開館予定の八幡市民交流館(完成イメージ図)

市議会は、令和6年9月定例会を9月6日から10月2日まで開催しました。

9月定例会では、市長から、「市川市八幡市民交流館の設置及び管理に関する条例の制定について」、「市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定について」、「令和6年度市川市一般会計補正予算(第3号)」、「令和5年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について」などの議案21件と諮問2件、報告11件が提出され、これらを一括議題として8会派が代表質問を行いました。

議員からは、「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書の提出について」、「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について」などの発議12件及び「議案第16号令和6年度市川市一般会計予算に対する修正案」が提出されました。その他、20人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の21件をいずれも原案通り可決あるいは認定し、諮問2件について異議ない旨答申しました。なお、「議案第16号令和6年度市川市一般会計予算に対する修正案」は否決されました。また、議員提出議案については、提出された12件のうち、決議案3件、意見書案4件を可決、意見書案5件を否決しました。その他、請願2件を採択、2件を不採択しました。

(代表質問は2〜4面、一般質問は5〜7面、審議結果一覧は7〜8面に掲載)

決算審査特別委員会

- | | |
|--------|--------|
| 委員長 | 中村よしお |
| 副委員長 | 青山ひろかず |
| 委員 | |
| 丸金ゆきこ | ほとだゆうな |
| やなぎ美智子 | 浅野 さち |
| 石崎ひでゆき | 堀内しんご |
| 細田 伸一 | 稲葉 健二 |

◆主な議案

○市川市八幡市民交流館の設置及び管理に関する条例の制定について

市民相互の交流を促進することにより、市民の福祉の増進を図るための施設として八幡市民交流館を開設することに伴い、その設置及び管理について定めるものです。

【主な質疑】

「施設内のフリースペースについては、独占して使用する場合に使用料がかかるものの、仕切り等がないことである。独占して使用されているスペースに、そこを借りていない人が立ち入るなど、トラブルが起きるおそれはないのか」との質疑に対し、「フリースペースを借りていない人が、独占して使用されているスペースに立ち入るおそれがある場合は、立ち入らないように注意喚起などを行いたいと考えている」との答弁がなされました。また、「施設の駐輪場の不足について、本会議では、状況に応じた対応を検討する旨の答弁があったが、どのような対応を考えているのか」との質疑に対し、「イベント等が実施される際には、多くの来館者が予想されることから、空きスペース等を利用して駐輪してもらおうことを検討している」との答弁がなされました。

○市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定について

こどもの体験活動の機会を創出するとともに、こどもを中心とした地域の人々の交流を促進することにより、こどもの健全な育成及び市民の福祉の増進を図るための施設として妙典こども地域交流館を開設することに伴い、その設置及び管理について定めるものです。

○令和6年度市川市一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算案は、歳出において、国府台公園野球場再整備事業費本年度支出額、市税過誤納還付金、90周年記念寿記念品、私立保育園施設整備費補助金、多目的防災網設置事業補助金など、歳入において、保育対策総合支援事業費補助金、多目的防災網整備費補助金など、それぞれ6億2332万3千円を追加し、歳入歳出の総額を1824億7025万1千円とするものです。

◆認定

○令和5年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について

令和5年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算について、監査委員の意見を付けて議会の認定を求めました。

決算案について、市議会は決算審査特別委員会を設置して審査を行いました。委員の構成は上記の通りです。(審査の内容は7面に掲載)

◆報告

9月定例会では、健全化判断比率、資金不足比率、継続費の継続年度終了による精算について、下水道事業会計予算の継続費の継続年度終了による精算についての他、専決処分報告7件の、合わせて11件の報告がなされました。

市川市議会では、年4回の各定例会で、交渉会派(所属議員3人以上の会派)ごとに市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会における各会派の発言時間は、原則3日間の総会議時間を、会派数及び会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、会派が指定した項目の質問・答弁を要約して掲載しました。
 ※9月定例会の代表質問は9月2日に通告を締め切り、9月6日から3日間の日程で行いました。

代表質問

公明党



西村 敦 小山田なおと
 補足質問者
 川畑いつこ 浅野 さち
 久保川隆志 中村よしお
 宮本 均 大場 諭

ユニバーサルシート

問 市の公共施設では、バリアフリー化を進めているとのことだが、新たに建設する斎場、八幡市民交流館、妙典こども地域交流館におけるバリアフリートイレ内には、障がい者等がおむつ交換等に利用できる折り畳み式ベッドであるユニバーサルシートを設置するのか。



障がい者等がおむつ交換等に利用できるユニバーサルシート

答 斎場においては、障がい者等が利用できるバリアフリートイレに、ユニバーサルシートやベビーカー等を設置する。八幡市民交流館と妙典こども地域交流館のバリアフリートイレについては、ユニバーサルシートは設置しないが、車椅子での利用に十分な広さを確保するほか、ベビーカー等を設置する予定であり、障がい者等、誰もが安全で快適に利用できるよう、バ

避難場所・避難所の整備

問 市境の住民から、自助のために緊急的に避難する場所である避難場所や一定期間滞在する施設である避難所について、住居に近い他市の避難場所等を利用したいとの声を聞くが、他市の避難場所等を利用できるか。また、車椅子利用者等からは、まず、小中学校等に開設する一般の避難所に避難するのはなく、可能であれば障がい者等に配慮した福祉避難所へ直接避難したいとの声を聞く。そこで、一般の避難所での車椅子利用者対応と福祉避難所との同時開設について問う。

答 本市は近隣市と災害時の相互応援協定を締結しており、市境の住民は相互扶助の観点から他市の避難場所等を利用できる。また、車椅子利用者として、体育館内のトイレの使用が困難な場合、校舎内の車椅子用トイレを使用してもらうとともに、市は協定事業者等から車椅子用の仮設トイレを調達していく。福祉避難所の同時開設は、同避難所の受け入れ対象者を事前に調整する等の課題があるため、関係部署と協議し、その体制を準備していく。

新斎場の整備

問 開設から44年が経過した現斎場は、火葬炉の性能劣化に加え、バリアフリー化が不十分である。現斎場の建て替えは、公算型フロア方式で事業者を選定しており、今後、設計業務を開始することだが、新斎場の整備概要及び事業者の提案内容について問う。

答 新斎場は現斎場の待合棟と式場棟の位置に建設する。施設面では、火葬件数の増加に対応するため、現在10炉で1日15件行っている火葬を12炉で1日最大33件まで可能とし、待合室も6室から12室に増やす。家族葬等の増加に対応するため、小規模の式場も3室から4室に増やすほか、バリアフリー対応の施設とする。事業者の提案としては、JR市川大野駅と新斎場を定時で無料送迎するなど、遺族等に寄り添うサービスの提供といったものがあつた。

創生市川



小泉 文人 ほどたけうな
 補足質問者
 国松ひろき 大久保たかし
 石原たかゆき 稲葉 健二
 加藤 武央 岩井 清郎
 総括質問者

親子交流支援事業

問 離れて暮らす親子が定期的に会って話したり、一緒に遊んだりして交流し、つながりを保つことは、子どもの権利であるだけでなく、子どもの健やかな成長に寄与するものと考えられる。船橋市では、親子交流を実施する際に、親子交流支援事業者を利用した場合、その費用の一部を補助しているとのことであるが、本市における親子交流支援は、どのような状況であるのか。

答 本市は令和6年度当初予算において、親子交流支援に係る予算を措置している。支援の実施方法については現在調整しているところであり、行政としての関わり方や利用者の利便性などを踏まえ、最善の制度となるよう準備を進めていく。

防犯行政

問 市は、令和5年度から自治会によるカメラ付き防犯灯の設置に対し補助を行っているが、設置数は想定よりも伸び悩んでいるとの

ことである。その原因は、制度の周知が進んでいない点、申請方法が複雑な点であると考えるが、これまでの周知方法と今後の方向性について、市の見解を問う。
答 カメラ付き防犯灯設置補助事業の周知については、4年度末に開催した市川市自治会連合協議会の常任理事会及び理事会で説明したほか、補助制度に関する手引を作成し、全自治会に配布した。また、申請方法が煩雑との意見があつたことから、6年4月に手引を分かりやすく改訂し、同年5月に全自治会へ配布した。今後については、各自治会へアンケートを実施し、その結果を参考にしながら、安全安心なまちづくりに効果的な事業となるよう検討していきたいと考えている。

永井荷風文学賞

問 市は、市制施行90周年を記念して、本市ゆかりの作家で、名誉市民の文豪、永井荷風の名を冠した「永井荷風文学賞」を創設し、その運営は、永井荷風が初代編集主幹を務めた文芸誌『三田文學』を発行する三

田文学会との共催により行ふ」と題した、高さ3.3m、全長18mもの大きな歴史年表の除幕式が行われた。この年表は2人の市民からの寄付金により設置が実現し、市川の子もたちが過去を学び、未来を夢見てほしいという趣旨があるとのことだが、市はこの年表をどのように活用していくのか。

答 6年秋より、この年表と考古博物館、歴史博物館を巡り、それぞれでスタンプを押し、それをICHI COを進呈するスタンプリーを実施する予定である。また、市内の小中学校等に對しては、既にこの年表についての案内をしているため、同秋以降の校外学習などにおいて活用されるものと考えている。更には、国府サミット開催時の見学先の一つとしても検討している。今後も、小中学生や市民に、市川の歴史に関する取り組みを実施していきたい。

市川市の歴史年表

問 令和6年7月2日、アイ・リンクタウン展望施設において、「市川市のあゆ



アイ・リンクタウン展望施設に設置された市川市の歴史年表

代表質問

9月定例会では、8つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の発言順及び発言時間(答弁含む)は次のとおりです。

日本共産党(98分)、公明党(166分)、清風いちかわ(98分)、創生市川(166分)、チームいちかわ(81分)、市川維新の会(81分)、自由民主の会(81分)、市民クラブ(98分)

※2次元コードから代表質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。



「市川のなし」PRチラシ

問 近年、後継者がなく畑を手放す梨農家が多いと聞く。平成27年度から令和2年度にかけて、本市の梨農家の数は、198軒から170軒へ、梨畑の面積は、223.4haから207.6haへそれぞれ減少している。そこで、6年度における梨農家への支援状況及び今後の支援について問う。

「市川のなし」を守る支援

答 梨農家への支援策として、多目的防災網や農業飛散防止ネット等の費用の一部補助を行った。また、中国産の梨花粉の輸入が停止されたことから梨の花摘みボランティアを募集し、花

問 本市の危機管理室の職員は28人いるが、そのうち女性職員は3人で、割合は約11%である。本市では災害への備え等について女性の視点から再検証するため、庁内の女性職員をメンバーとする防災女性プロジェクトを

女性の視点を生かした防災

立ち上げていく。避難所運営等において、女性の視点を生かし、どのようなことに取り組んだのか。
答 同プロジェクトの意見を生かし、避難所の仮設トイレについては従来のテント式から、夜でも中の人影が映らず、出入りがしやすいパネル式へ変更した。また、簡易ベッドについては、部品が多く、組み立てに時間のかかるものから布製の折り畳み式ベッドに変更している。6年度は福祉に焦点を当て、保健師等の有資格者から提案をもらい、福祉避難室や福祉避難所の備蓄計画や避難所マニュアルなどに女性の視点を反映することで改善を図っていく。

熱中症の対策

問 気候変動適応法の改正により、熱中症による健康被害を防止するため、冷房設備を有する等の要件を満たす施設を、指定暑熱避難施設、いわゆるクーリングシェルターとして市が指定することとなった。これを受け、本市においても、熱中症特別警戒情報が発表された際に利用案内をするク

ーリングシェルターとして市内30カ所の公共施設を指定した上で、これらの施設を、熱中症特別警戒情報の発表状況に関わらず、暑さをしのぐ場所、いわゆる涼み処として日頃より利用可能としているとのことである。しかし、本市ではこれまで熱中症特別警戒情報が発表された例はなく、市民に対して利用の案内がされたこともないことから、認知されていない状況である。クーリングシェルターと涼

み処の役割や指定されている施設の場所を周知することが必要であると考えているが、本市の見解を問う。
答 現在は、クーリングシェルター、涼み処として利用



クーリングシェルターの掲示

日本共産党

清水みな子
とくたけ純平
やなぎ美智子
廣田 徳子

(仮称) 塩浜マリンパーク

問 塩浜2丁目レジヤール

プールを整備することであるが、民間の施設として整備されると、様々な機能を取り入れられた施設になることが予想され、利用

用できる施設の一覧表とともに、それぞれの役割について、市公式ウェブサイトに掲載することで周知を図っているほか、施設の利用についてマップを作成し、公表者に周知するため、各施設への掲示を行っているところである。今後については、これらの施設がどこにあるのか分かるよう、場所を記したマップを作成し、公表していきたく考えている。

リチウムイオン電池の分別

問 リチウムイオン電池を内蔵している家電が、燃やさないごみなどと混入して

出されるようになり、ごみ処理施設等で火災が発生するようになった。これを受け、本市では、当該電池を別に収集するようにしたが、その経緯とこれまでの収集状況を問う。また、現在、本市が認識している課題と今後の取り組みを問う。

答 本市では、火災予防の観点から、令和6年4月より週1回、リチウムイオン電池等の充電式電池を小型充電式電池類として分別収集している。7月末までの収集量は1カ月当たり2t程度で推移し、この間、火災事故等の報告はない。また、当該電池の内蔵を確認できない物が多い点や、排出時の処理が徹底できていない点が課題であり、ガイドブック等で分別方法が分かりやすくなるよう検討し、判断に迷った際は、小型充電式電池類として集積所に出すよう案内していく。



小型充電式電池類の例

代表質問

市民クラブ



中町 けい
にしむた勲
石崎ひでゆき

セクハラの実態調査

問 県教育委員会では、小中学校等のセクハラに関する実態を把握し、効果的な防止策を講じるため、児童生徒に対する実態調査を年1回実施しているが、本市の小中学校等における訴えはどのようなものであるか。

答 本調査で、セクハラと思われる、不快に感じたこととして回答のあった具体的な内容は、不必要に髪や肩を触られたこと、清掃の時に男性教諭が女子トイレに入ってきたことなどがあ

り、全ての事案に対応を行ってきたところである。再発防止に向け、今後も、児童生徒に不快な思いをさせないよう、不必要な身体接触を避けるほか、日頃の言動には細心の注意を払うよう、管理職を通じて全教職員を更に指導していく。

市川維新の会



堀内しんご
つかこしたかのり
沢田あきひと

社会福祉審議会の委員

問 本市の高齢者福祉等に関する事項を調査・審議する社会福祉審議会の委員は

合計18人だが、そのうち3人は市民からの公募枠である。公募要件において、居住期間を定めていないことだが、居住年数が長く、本市の地域的特性等に詳しい者の方が委員にふさわしいと考える。また、平日の会議に出席できることを要件としているが、平日の夜間や休日にも会議の場を設けることで、市民の意向をより汲み上げやすくなるかと考えるが、これらの要件の

見直しについて、市の見解を問う。更に、本市では複数の審議会委員を重複することができ、審議会委員が名誉職のような存在とならないよう、他の審議会委員との重複を避ける条件を取り入れることは可能か。



市民の意見を反映し、より良い福祉の充実を

三番瀬における人工干潟

問 三番瀬における人工干潟の予定地には、希少種のリストであるレッドデータブック等に掲載されている生物が生息している。整備事業を実施するに当たり、これらの生物への悪影響がないか、モニタリング調査を継続的に行いながら慎重に進めていくとのことであるが、本事業の目的と、費用の見直しを含めた今後の進め方はどうなっているか。

答 本事業の目的は、海に直接触れることができる場を創出することで、市民の環境意識の向上と海への関心を高め、三番瀬の環境と漁場の再生につなげることで、将来にわたり貴重な三番瀬の自然を守っていくことである。今後については、令和7年度に干潟の予定箇所に浚渫した砂をまく事前覆砂を計画しており、8年度以降の事業費は、覆砂による砂付きの状況を踏まえ、詳細な設計を行った段階で判明するものと考えている。将来的な干潟の適正な維持管理費は、事業の進捗に合わせて検討していきたい。



干潟の予定地である三番瀬

自由民主の会



中山 幸紀
細田 伸一
加藤 圭一

下水道事業

問 下水道管等の老朽化対策として、整備を着実に進めるためには、下水道事業会計の持続性と健全性が求められる。本事業会計には公営企業会計が適用されているが、その特徴を問う。また、下水道整備の財源と

して、企業債を発行し、資金の借入れを行うことが必要とのことだが、企業債の返済に滞りがなければ危惧している。そこで、企業債の発行状況及び返済に必要な下水道使用料の状況を問う。

答 本市では、平成30年度より公営企業会計を導入し、予算を損益取引と資本取引に区別している。また、取引の記録は発生主義で行い、あるため、経費回収率の向

複式簿記を採用することにより、貸借対照表や損益計算書を作成し、財政状況や経営成績をより明確にしていることが特徴である。令和5年度末までの本市の企業債の発行残高は約519億円であり、前年度より38億円の増となっている。返済に必要な資金は、雨水事業と汚水事業で異なり、前者は一般会計からの繰入金後者は下水道使用料により賄っていることから、健全な経営を行うためには、下水道使用料を適切に確保することが必要である。適切かどうかを図る指標に経費回収率があるが、100%以上が必要であるところ、本市の指標は、97.9%で



終末処理場水処理設備の一部

インターネット議会中継



市川市議会では、本会議の様子をインターネット(ライブ中継)とYouTube(録画)で配信しています。また市川市議会ホームページでは定例会の日程や審議結果、会議録などの情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

保健

死亡者数 令和2年から増加 要因は高齢者の死亡者数の増加による



太田文之議員(参政党)
本市では、令和2年から現在まで死亡者数が増加しており、高齢化が原因であるとは言えない状況だと考えている。そこで、同年以降における人口10万人当たりの死亡者数の推移はどのようになっているか。また、死亡者数が増加している要因について市の見解を問う。

答 本市における人口10万人当たりの死亡者数は、それぞれ年末時点で、2年が760人、3年が809人、4年が872人であり、3年間で112人増加している。これら全ての年において、約9割が65歳以上であることなどから、高齢者の死亡者数の増加が大きな要因であると考えている。

マイナ保険証 登録の解除期限は7年5月末までに解除を



とくたけ純平議員(日本共産党)
令和6年12月2日に現行の国民健康保険被保険者証の新規・再発行が廃止される予定だが、発行済みの被保険者証は同日以降も使用できるか。また、同日以降マイナ保険証の利用登録をしていない場合や利用登録を解除した場合には、被保険者証に代わる資格確認書が被保険者の申請によらずに発送されることだが、7年度に発送されるための利用登録の解除期限を問う。

答 発行済みの被保険者証は、7年7月31日まで使用できる。また、同年7月に発送予定の資格確認書は、同年5月末までに利用登録を解除すれば、申請によらずに発送する予定である。

行政

犯罪被害者等支援条例

中村よしお議員(公明党)
令和3年6月定例会において、犯罪被害者等を支援する条例整備についての質問を行ったが、それ以降、

制定すべきと考えるが市の見解は 条例施行に向けて準備を進めている



当該条例を制定した自治体は増えていると感じている。本市においても犯罪被害者等支援条例を制定すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 本市における犯罪被害者等支援条例の制定については、これまで調査、検討を行っており、そうした中、6年1月に千葉県警察本部などから市長に対し、条例の制定を要望されたところである。このような背景もあり、同年10月にはパブリックコメントを実施するなど、7年度からの条例施行に向けて準備を進めている。

職員の熱中症予防

中町けい議員(市民クラブ)
熱中症予防に係る労働法令では、冷房の設置や水分の準備などについて義務付けられているが、本市は、

どのような対応をしているか 冷房の設置や予防周知に努めている



外回りの多い職員等に対し、水分などの現物給付や空調服の貸与は行っているのか。

答 本市の熱中症予防対策は、作業環境の管理として、屋内における適度な通風や冷暖房設備の設置等の対策を行っており、水分補給等による体調管理については、個人の属性に影響を受けるものであるため、職員による対応が基本と考え、水分等の現物給付や空調服の貸与は行っていない。今後も熱中症予防について、これまで以上に全職員に周知を図りその防止に努めている。

下水道使用料

つかこしたかのり議員(市川維新の会)
令和5年4月に改定した下水道使用料は、下水道整備費用等を対象経費として料金を算出しているところだが、

改定料金 職員逮捕を鑑みても適正か 影響はないものと認識している



とである。本市の下水道部職員の逮捕を受け、業者に汚水管工事等の入札情報が出たことによる対象経費等への影響を鑑みても、本使用料は適正だと考えるか。

答 本使用料の改定は、2年度に改定額を算出し、4年度を目指して進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、5年度に行ったものである。改定料金の算定に係る下水道整備費用は、2年度に工事の設計金額を基に算出しているため、職員逮捕の影響はないものと認識している。

広報いちかわ

国松ひろき議員(創生市川)
広報いちかわは、新聞折り込みなどにより配布を行っているが、その存在を知らない市民も多いと感じる。

配布方法や内容を改善できないか 様々な観点から総合的に検討する



配布方法の見直しや、イベント等の振り返り記事を掲載するなど、広報いちかわをより良くするために、市はどのようにしていくのか。

答 令和5年度の市民アンケートでは、市の情報を得る際に広報いちかわが最も利用されているとの結果も出ているため、これまで以上に市民に役立つ情報を伝えられるよう努める。今後は広報の全戸配布やページ数の増、掲載内容も含め課題を整理し、市民ニーズや費用対効果など様々な観点から総合的に検討していく。

教育

プールの老朽化

丸金ゆき議員(チームいかわ)
近年、水泳の授業を民間施設で行う動きが広がっており、本市も民間施設での実施を早急に検討すべきと

民間施設の活用を検討すべき 関係部署と連携し調査していく



考えるが、市の見解を問う。

答 本市では、学校の建て替えや施設の老朽化でプールが使用できなくなった場合に、市川市学校環境基本計画に基づき、民間施設の活用を含めて検討することとしている。また、民間プール施設を活用した開放については、他市の事例を参考にしつつ、関係部署と連携し、調査・研究していく。

教員による傷害事件

門田直人議員(れいわ新選組)
令和6年2月定例会において、発着障がいのある児童への傷害容疑で本市教員が書類送検された事案について、

2月定例会で質問 その後の対応は 再発防止に向けて指導方法を徹底



い質問したところである。その際の答弁は、当該教員への指導や処分については継続中の事案のため答えられないとのことであったが、その後の市の対応を問う。

答 当該教員は不起訴処分となったところである。対応としては、当該教員に指導等を行っているほか、各学校に対し、特性のある児童生徒への具体的な支援の方法について、巡回指導員等による指導助言等 これまでも実施してきた。今後、再発防止に向け、指導方法の徹底を更に図っていく。

長期休業中の体育館

小山田なおと議員(公明党)
長期休業中の小学校の体育館は、学校施設使用団体が使用していることだが、近年の夏はあまりにも

放課後子ども教室等の利用は可能か 調整を進めていきたいと考えている



暑いため、エアコンが設置された小学校の体育館を子どもたちに開放してほしいと考える。例えば、放課後子ども教室や放課後保育クラブが遊びの一環として、

答 体育館を使用できるのか。長期休業中の体育館使用については、学校や学校施設使用団体との調整が必要な状況ではあるが、放課後子ども教室や放課後保育クラブを利用する児童の状況を踏まえ、多くの学校で児童が楽しんで体育館の利用ができるよう調整を進めていきたいと考えている。

菅野駅前ロータリー

越川雅史議員(無所属の会)
令和4年12月定例会以降、繰り返し質問してきた菅野駅前ロータリー施設計画について、その策定に当たり、

施設計画に基づく工事の進捗状況は 7年2月末の完成 住民理解に努める



住民説明会を行い、駅の南北で計画を分離して意見を聴取することで、それぞれは、事前に地域住民に工事内容やスケジュールを知らせる等、理解に努めていく。

答 6年度は、施設計画に基づき駅の北側でクロマツ等を植栽する造園工事、南側で縁石等を設置する土木工事を予定しており、7年2月末の完成を目指している。工事の実施に当たっては、事前に地域住民に工事内容やスケジュールを知らせる等、理解に努めていく。

街づくり

特別委員会の視察

議会改革特別委員会

【日程】
令和6年7月3日～4日

【視察地及び視察項目】
・芦屋市、枚方市
議会のICT化/議会における事業継続計画(BCP)



芦屋市

【主な視察内容】
芦屋市では、タブレット端末及び文書共有システムを議会・執行機関で導入したほか、議場にディスプレイを設置し、活用することで、傍聴者に対して、より分かりやすい議会運営を行っている。枚方市では、大規模災害等発生時に市議会としての機能を適切に発揮すること等を目的とした、「枚方市議会業務継続計画(BCP)」を策定し、災害訓練を実施する等、体制の強化を図っている。

環境

カワウのふん被害対策

その具体的な内容は 枯死した樹木の伐採ややぐらを設置



富家薫議員(チームいちかわ) 行徳鳥獣保護区周辺ではカワウのふん被害がひどく市では県と連携して対策を進めているとのことである。令和6年度は、県がこれまで以上に大規模な対策を講じることだが、その具体的な内容について問う。
答 県の行う具体的な作業内容としては、ふん被害が多い保護区内の北東側にある、主に枯死した500本を超える樹木の伐採などであり、既に6年9月上旬から作業に入っているところである。また、この伐採により行き場を失ったカワウを保護区内に誘導するためやぐらを5基設置するなどの対策を10月末までに実施することとなっている。

令和5年度決算

特別委員会の審査から

市議会は、令和6年9月17日及び18日に決算審査特別委員会を開き、令和5年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算について審査しました。
特別委員会では、本決算に対する監査委員の意見について、監査委員の出席を求めて質疑を行った他、決算書の審査に当たっては、議決した予算に基づく執行状況や行政効果等を中心に質疑を行いました。

審査終了後、本会議において特別委員会での審査に関する報告がなされ、採決の結果、議会は本決算を賛成多数で認定しました。
【特別委員会での主な質疑応答】
問 本市と同じ人口規模である近隣他市が地方交付税の交付団体である中、本市は平成27年度から9年連続で不交付団体であるが、どのような要因があったと考えているのか。
答 本市は、想定よりも7人少ないことが挙げられる。なお、当初想定した利用人数は、過去の実績を基に算出しているが、実家や市外から通勤する者などがいたことにより、実際の利用者が少なくなったものと考えている。

問 本市は、令和5年度も引き続き堅調であり、物価高騰等の状況下においても、安定的に収入された結果、過去最高額の907億6200万円となった。このような豊かな市況となった理由はどのようなものか。
答 主な理由としては、保育士確保対策事業について、予算現額に対して、決算額が少なかつた理由はどのようなものか。
答 主な理由としては、保育士確保対策事業において、当初、713人の利用を想定していたが、実際には、利用者が642人となり、想定よりも71人少ないことが挙げられる。なお、当初想定した利用人数は、過去の実績を基に算出しているが、実家や市外から通勤する者などがいたことにより、実際の利用者が少なくなったものと考えている。



議会運営の公正を保障し、事務執行の適正を確保することを宣誓する決議案を可決

令和6年10月2日、4人の議員から「本市入札参加業者との間において個人的な利害関係に立たないことを徹底するとともに、議会運営の公正を保障し、事務執行の適正を確保することを宣誓する決議について」が提出されました。本決議案は、同年7月、本市の職員が収賄と官製談合防止法違反の疑いで逮捕されたことを受け、本市入札参加業者との間において個人的な利害関係に立たないことを徹底するとともに、議会運営の公正を保障し、事務執行の適正を確保することを宣言するものです。採決の結果、議会はこれを可決しました。

門田直人議員に対し 猛省を促す決議案を可決

令和6年9月27日、9人の議員から「自身が飲んだアルコール飲料の空き缶を公共交通機関である路線バス車内にポイ捨てする行為を繰り返した門田直人議員に対し、猛省を促すとともに、市議会議員としての自覚を求める決議について」が提出されました。本決議案は、門田直人議員が本行為を繰り返したことにより、バスの運転士から注意を受けたことが確認されたことから、同様の行為を2度と繰り返すことのないよう猛省を促すとともに、市議会議員としての自覚を求めるものです。採決の結果、議会はこれを可決しました。

9月定例会 議案等の審議結果一覧 (9月24日付け会派の所属議員の変更後)

件名	各会派の賛否										審議結果		
	創生市川	公明党	日本共産党	市民クラブ	自由民主の会	チームいちかわ	市川維新の会	無所属の会	清風いちかわ	参い新政		れいわ新選組	市民の力
○市長提出 認定第1号	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
○議員提出 発議第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
6号	○	○	×	○	○	○	△	○	×	○	○	○	可決
7号	○	○	×	△	○	○	△	○	○	○	○	○	可決
8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
10号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
11号	×	×	○	×	×	×	○	×	×	○	○	○	否決
12号	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	否決
13号	×	×	○	△	×	×	△	×	×	○	○	○	否決
14号	×	×	○	△	×	×	△	×	×	○	○	○	否決
15号	×	×	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	否決
16号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
※(*)については、議題の対象となった議員は、地方自治法第117条により除斥されたため、その議事に参与しません。
※9月24日付けで会派の所属議員の変更があったことから、審議結果一覧を2つの表にしています。変更前の審議結果は8面に掲載しています。
※議案の全文及び議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

9月定例会 議案等の審議結果一覧(9月24日付け会派の所属議員の変更前)

Table with columns for item name, party support (賛否), and review result (審議結果). Rows include various municipal ordinances and resolutions.

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、可答申：異議ない旨答申
※9月24日付けで会派の所属議員の変更があったことから、審議結果一覧を2つの表にしています。変更後の審議結果は7面に掲載しています。
※議案の全文及び議員別賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

9月定例会には、新たに請願4件が提出され、所管の各委員会で審査しました。議会は、このうち2件を採択、2件を不採択としました。(審議結果は左表)
9月定例会には、意見書9件及び決議案3件が提出され、議会は意見書4件を可決、5件を否決し、決議案3件を可決しました。可決した意見書は、10月2日に関係行政庁へ送付しました。(審議結果は7面)

国における2025年度教育予算拡充に関する意見書(要旨)

- 子どもたちの健全育成を目指し豊かな教育を実現させるためには、教育環境の整備を一層進める必要がある。
よって、本市議会は国及び政府に対し、下記の事項について、2025年度に向け、教育予算の充実を強く要望する。
1. 災害からの教育復興に関わる予算の拡充を十分に図ること
2. 少人数学級や小学校高学年専科を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
3. 保護者の教育費負担を軽減するため、義務教育教科書無償制度を堅持すること
4. 現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業に関わる予算をさらに拡充すること
5. 安心して学校生活を送れるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等相談体制を充実させるとともに多様な学びの場の充実を図り、誰もが学ぶことができる機会を保障すること
6. 安全・安心で個別最適な学びを実現する施設環境の整備に向け、バリアフリー化や、洋式・多目的トイレ、空調設備設置等の公立学校施設整備費を充実すること
7. 感染症に伴う臨時休校等の様々な措置により、児童・生徒が健康面・学習面で不安やストレスを感じるような財政措置を講じること
8. GIGAスクール構想に伴うICT環境の整備促進のために、財政措置を講じること

令和6年定例会開会予定日
12月定例会 11月29日(金)
※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

会派別議員名簿 (定数42名)
石原よしのり 市民の力
門田直人 市民の力
れいわ新選組
太田文之 参政党
松永鉄兵 参政党
清風いちかわ 無所属の会
増田好雅 無所属の会
越田秀史 無所属の会
つかこしたかのり 市川維新の会
堀内あきひと 市川維新の会
沢田あきひと 市川維新の会
富野家 自由民主の会
丸口じゅきこ チームいちかわ
青山ひろかず チームいちかわ
細田伸一 自由民主の会
加藤圭一 自由民主の会
中山幸紀 自由民主の会
石崎ひでゆき 自由民主の会
にしむた 自由民主の会
つちやむ 自由民主の会
中町正順 自由民主の会
市民クラブ
廣田徳子 自由民主の会
やなぎみ 自由民主の会
清なみ 自由民主の会
日本共産党
大宮本場 日本共産党
中村隆志 日本共産党
久保野 日本共産党
浅川さつお 日本共産党
小畑いづみ 日本共産党
西山敦 日本共産党
公明党
岩井清太郎 公明党
加藤清海 公明党
竹内健二 公明党
稲葉みさき 公明党
石原たかゆき 公明党
石久保かき 公明党
大久保たかき 公明党
国保ひろし 公明党
ほとゆう 公明党
小泉文人 公明党
創生市川 (定数42名)

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。(この会派別議員名簿は令和6年10月17日現在のものです。)

●議員からの寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています●